

I. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応

主な実施事業と成果

1. 持続的な質上げの原資確保に向けた支援

①「稼ぐ力」の強化

収益力向上などに向けた各種補助金の申請や経営計画の作成支援を行った。

【主な補助金申請支援実績】

- ・小規模事業者持続化補助金（一般型・創業枠・災害支援枠等）
申請件数：142 件、採択件数：72 件（採択率：50.7%）
- ・新潟県新事業チャレンジ補助金
申請件数：45 件、採択件数：33 件（採択率：73.3%）
- ・新潟県ビジネス変革応援補助金
申請件数：10 件、採択件数：9 件（採択率：90.0%）

②人手不足への対応

「IT 導入補助金」および「中小企業省力化投資補助金」の説明会（参加者：35 名）を開催したほか、外国人労働者を雇用する場合の法令や注意点等についてのセミナー（2 回開催、参加者合計：32 名）を実施した。また、人材と企業、企業と企業とを結ぶ“ジョブのトビラ”（公開 170 社）を通じマッチングを支援した。

③パートナーシップ構築宣言の一層の拡大

「取適法」（中小受託取引適正化法）対策セミナーを開催（参加者：26 名）し同法を周知した。また、「パートナーシップ構築宣言」（R8 年 4 月現在県内登録事業所数 2,273 社）の推進など円滑な価格交渉に向けた普及啓発活動を行った。

④賃上げの実態把握及び環境整備のための調査

賃金改定検討の一助とするため「賃金改定及び採用状況に関する緊急調査」や「令和 8 年賃金改定に関する経営者意識調査」を実施し、説明会を開催する等情報提供を行った。また、広域的な視点から経営課題を把握するため、新潟・新津・亀田の 3 商工会議所合同で「令和 7 年度経営諸課題実態調査」を実施した。

2. 中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進

①自己変革による付加価値創出と収益力向上への支援

「フードメッセ in にいがた」への出展支援（10 者）や羽田空港ではテストマーケティング事業（6 者）を実施した。また、羽田空港での同事業では、バイヤー7 社を招聘し、個別商談会（計 33 件商談）を実施した。



羽田空港でのテストマーケティング

②資金調達・資金繰り支援

マル経の推薦金額は 4 億 2,000 万円（前年度比 137.1%）、貸付件数では 70 件（前年度比 184.2%）と増加した。また、新規申込も 45 件（前年度比 195.7%）と増加した。あわせて、専門家による金融相談指導を実施し、事業者の資金調達等の課題解決に向けた支援を行った。

③リスク管理支援事業の実施

事業継続力強化計画の必要性をテーマとした経営課題解決セミナーを開催し 27 名が参加した。また、企業間取引のリスク管理支援として「あんしん取引情報提供事業」を実施し申込 7 件、照会 7 件の利用があった。

新潟商工会議所 令和 7 年度 事業報告書の概要 ～事業者の「稼ぐ力の強化」と地域経済の「活力強化」に向けて～ ※下線部は新規事業

3. デジタル化、D X 支援

①生産性向上に向けた支援

生成 AI 活用セミナー（全 6 回延べ参加者 647 名）を開催したほか、新潟駅周辺にて開催された「日々是新」にて、「AI 何でも相談会」ブースを設置し相談会を実施（延べ 25 件）。

②SNS を活用した PR の強化

Google マップ等活用セミナーを開催し、事業者の効果的な情報発信の支援を行った（受講者 13 名）。

4. 海外展開・貿易取引支援

①海外展開・貿易取引に関するセミナー等の開催

輸出にチャレンジする企業同士の交流や情報交換を目的とした「新潟国際ビジネス研究会」を 2 回開催するとともに、海外販路開拓に関する補助金等の有益な情報を発信した。

また、ジェトロ新潟等と連携して「貿易実務講座」をはじめとする各種セミナーを開催し、新たに輸出に取り組む企業の支援に努めた。

②海外向けの販路開拓支援に向けた取組

新たな取組として「“日本の食品” 輸出 EXPO WINTER」への出展支援を実施し、6 社の出展をサポートした（成約金額 1,838 万円）。

また、新潟市との共催により、台湾「裕毛屋」において新潟フェアを開催し、会員企業 14 社の台湾向け販路開拓を支援（販売金額 664 万円）。

さらに、香港向けに新潟市産メロン 1,000 玉（前年度比 1.25 倍）、スイカ 383 玉（前年度比 2 倍）の輸出を支援した。

③大阪・関西万博視察見学ツアーの開催

世界各国の取組を学び、今後の事業展開の参考にするために大阪・関西万博視察視察見学ツアーを開催した（参加者 18 名）。

5. 産業人材の育成・リスクリングの推進

①各種人材育成・能力開発セミナーの開催

「最新の労働法改正への対応」をテーマとする経営セミナーを開催した（受講者 16 名）。また、「段取り力の鍛え方」や「思っていることを『伝える』技術」等のパンフレットを各 300 部作成・配布し、人材育成の推進に努めた。

②ウェルビーイング活動の啓発推進

ウェルビーイングの重要性への理解を深め、組織内のコミュニケーションを促進するためのワークショップを実施した（参加者 13 名）。

6. 創業支援

①創業希望者等への個別支援

新潟県の創業支援制度「起業チャレンジ奨励事業」、「U・I ターン助成金」の認定を目指す創業希望者などに対して、創業計画書作成等の支援を行った（相談者数 11 名、採択者数 3 名）。



「AI 何でも相談会」ブース



“日本の食品” 輸出 EXPO WINTER

②創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

創業計画書作成方法、事業運営におけるマーケティングの手法や会計の基礎知識、創業時に必要な各種手続き等について学ぶ短期集中講座「にいがた創業塾」を全 4 回に加えて個別相談会を 1 回（受講者数延べ 103 名）開催し、受講者の内 8 名が「新潟市特定創業支援事業者」の認定を受けた。

7. 事業承継支援

関係機関と連携し、経営者・後継者への事業承継支援を行ったほか、事業承継に向けたセミナー（参加者：40 名）などを開催。また、円滑な事業承継に資する「小規模企業共済制度」など、公的な制度の普及促進を行った。

8. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

①外国人労働者の活用方法の周知

雇用制度に関するセミナーを開催し、外国人材の雇用手続きや育成就労を支援した（延べ 2 回開催、参加者：32 名）。

②女性、高齢者、シニアの活用

新潟市雇用促進協議会を通じて研究会を開催した。また、女性や高齢者の活用による人手不足対策と労務管理上の留意点等について説明会を実施し、多様で柔軟な働き方が実現できる職場環境づくりを推進した。

今後の対応

1. 「資金繰り管理実務」の研修などを行い、早期に赤字要因を察知し対策を講じる体制の構築や収益力向上に向けたマーケティング・省力化投資を支援する。
2. DX や生成 AI の活用を推進し、課題解決および新たなビジネスプランの作成を支援する。また、計画の実行性を高めるため、各種補助金申請やマル経資金などの活用など伴走支援を実施する。
3. 産業人材の育成・リスクリングの推進として、企業価値向上を目的としたビジネスモデルや組織変革などの勉強会を実施し、経営者の認識を深める。また、社員のモチベーションと業績向上を繋げるため、「ウェルビーイング」に関する啓発活動を推進。
4. 事業を安定的に継続させるための実践的な「創業塾」などを開催し、創業計画書の策定支援、補助金情報の提供・申請支援、融資や保証制度の斡旋を行う。
5. 事業承継と経営基盤の安定化として、各種機関と連携した個別相談やマッチングを支援する。また、経営分析を行い、円滑な世代交代に向けた基盤整備や、公的支援制度等の活用による備えを推進し事業承継への準備を支援する。
6. 多様な人材（高齢者、女性、障害者、外国人等）の活用を促進するため、マッチングサービス等の活用推進をはじめ、若者流出に歯止めをかける施策や働き方改革について周知するなど、受け入れ体制整備を支援する。
7. 海外市場における販路拡大にチャレンジする中小企業・小規模事業者の掘り起こしを進める。また、「国際展示会への出展支援」や「輸出商談会」等を通じて、行政に依存しない「自走化」を目指した支援を展開する。

Ⅱ．地域経済の活力強化に向けた事業の推進

主な実施事業と成果

１．訪れてみたい魅力ある地域資源創出の推進

①地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

料亭と芸妓文化を新しい層に周知し、新たな顧客を創造するために新潟ビギナー（＝県外から新潟に着任したばかりのビジネスマン等）を対象に、芸妓を宴席に無料で派遣する事業を実施した（利用件数８件）。また、インバウンドに向けた情報発信として、新たに花街文化について英語で紹介する紀行文「A Living Legacy of Niigata's Lively Port」をホームページに掲載した。加えて、古町芸妓育成支援協議会の活動を通じて、芸妓の技芸上達、伝承を支援した。

②まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

「新潟まつり」は、荒天のため花火大会が中止となり、行列も規模を縮小しての開催となった（３日間の人出数：134,000人）。「2025 にいがた総おどり祭」を市内９会場で、県内外参加団体延べ280団体、約21,000人参加のもと、３日間に亘り開催した（観客数：延べ約18万人）。「ART MIX JAPAN 2025」を過去最大規模の公演数で開催した（26公演／観客動員数：16,358人）。

③商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

中心市街地の回遊促進や消費喚起を目的に新潟駅周辺、万代・万代島、古町の計３エリア飲食店利用者を対象としたキャンペーン「ぐるっとグルメ2026」を実施した（応募件数：延べ637件）。「にいがた2km」の回遊促進とまちなかの賑わい創出等を目的に、まち歩きイベント第５弾となるデジタルスタンプラリーをJR東日本新潟支社や商店街と共催で実施した（参加者数400名）。

小売業やサービス業等を対象に、Instagramを活用した販売促進セミナー（初級編参加者数19名・応用編参加者数25名）と、生成AIを活用したSNS販売促進策に関するセミナー（参加者数27名）を開催した。

「にいがたまちあそび学校KAIKOU!」に参画し、若者がまちづくりに参加しやすい環境を整えるための講座を新潟市等と企画、運営した（講座12回、参加者延べ364名）。

２．交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

①観光振興事業の推進

「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を契機として、更なる観光客誘致を促進するため、PRパネルの設置や巡回等でのノベルティの配布を継続して行った（R7年佐渡への入込者数49.9万人（前年比5.7%増））。

②インバウンドを意識したSNSによる情報発信力の強化

来街者による個店の認知機会を整えるため、個店のSNSアカウント登録促進や最新の情報発信方法等の情報提供に努めた。

また当所独自のグルメサイト「新潟うまいもの」のランチ情報を拡充した。



KAIKOU! オープニングイベント



生成AIを活用したSNS販促セミナー

③他地域との交流促進

地元航空会社「トキエア」の就航先である神戸商工会議所や札幌商工会議所と今後の交流拡大に向けて交流会を開催した。

３．交通インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

新潟港の利用促進に向けた近隣県の荷主企業の掘り起こしを行うため、初回限定の利用補助制度等を記載したチラシを制作して、新潟・山形・群馬・長野県の14商工会議所を通じて約40,000枚配布した。

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

観光業部会ではトキエアのチャーター機による能登半島への視察見学会を実施（参加者23名）。また、他部会や女性会でも新潟空港発着路線を利用した視察を行うなど、利用拡大に努めた。

４．経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

「新潟商工会議所環境アクションプラン」に基づき、当所内の電気利用料削減やペーパーレス化に取り組んだ。また、会員事業所向けの啓発として日商の「CO2チェックシート」の活用促進を会報・ホームページ等を通じて呼びかけた。

今後の対応

- 花街文化を重要な観光資源と位置づけ、古町芸妓等の支援を推進する。
- 交流人口拡大のため、クルーズ船の寄港時対応や、まちなかイベントの開催を継続する。また、「佐渡島の金山」の世界遺産登録の波及効果を持続するために、新潟市等と協力して佐渡の情報を発信するなど観光客の呼び込みを継続的に取り組む。
- 新潟空港の既存路線の維持やインバウンドのさらなる利用拡大に向けて官民一体で取り組むとともに、トキエアへの支援を継続する。
- 「にいがた2km」の活性化に向けて、地元商店街や企業、行政機関等と連携して各種事業に取り組む。

Ⅲ．提言・要望活動等の推進

主な実施事業と成果

１．税制改正、中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

中小企業・小規模事業者の経営基盤の維持・強化、また持続的な成長・発展が図れるよう、令和8年度税制改正に関する要望、及び中小企業政策に関する要望を行った。その結果、事業承継税制の特例承認計画提出期限の延長や経営強基盤強化税制の延長・拡充などが実現した。

２．新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動

①令和8年度新潟市の政策に対する要望

新潟市の中小企業振興、地域振興策等に反映されるよう新潟、新津、亀田の3商工会議所合同による要望活動を継続実施した。

②委員会による提言・要望活動の実施

企業経営委員会において「令和8年度税制改正・中小企業政策に関する要望」を取りまとめ、日商を通じ各関係機関に対し、地域中小企業の成長・発展につながる意見・要望活動を実施した。



新潟市の政策に対する要望

また、新潟活性化委員会において「にいがた市民の快適な暮らしに向けた提言書」を取りまとめ、県や市などの関係機関に要望活動を実施した。

③行政や他団体等との意見交換等の実施

「新潟市と3商工会議所（新潟・新津・亀田）との懇談会」を開催し、新潟市首脳部との意見交換を行った。

今後の対応

- 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と地域の持続的発展を後押しする要望活動を展開する。
- 新潟地域の活性化に向け、新潟活性化委員会等において、時勢の変化に対応できるような環境整備に向けて、国内外へ発信する方策を見出し、適宜提言・要望活動につなげる。



令和8年 新年祝賀会

Ⅳ．組織・財政基盤等の強化

主な実施事業と成果

１．事業活動推進のための財源確保

今後の持続可能な運営に向けた安定財源を確保するため、令和7年4月より、43年ぶりに会費基準を改定した。その結果、年間会費額は、前年度比で42.5%増となり、財戦基盤の強化に大きく寄与した。

２．パワーアップ5000会員増強運動の推進

パワーアップ5000会員増強運動を継続して実施。令和7年度は、21年連続の新規加入200社以上を達成し、入会219社（前年226社）、退会387社（前年223社）で、年度末会員数は4,626社（前年4,794社）となった。

①「おひとり社紹介運動」のより一層の推進

会員による「紹介入会」が79社（前年65社）となり、会員増強に寄与した。

②会員事業所訪問の実施

令和2年度から職員による担当地区別会員事業所訪問を実施。年間で3,061社（前年3,569社）を訪問、当所の各種事業や経営支援策の周知に努めた。

３．会員交流事業の強化

部会、委員会、女性会の活動のほか、会員大会や新年祝賀会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会を開催し、新たな人脈づくりを進めた。

また、ビジネス情報交換会を3回開催し、マッチングを促進したほか、商工クラブ活動を通じて会員交流の充実を図った。

４．広報活動の強化

LINE公式アカウント等を活用し、各種助成金等の情報をタイムリーに発信した。また、会報、ホームページやSNS等を通じて当所事業内容について適宜周知した。

今後の対応

- 5,000会員の早期実現に向け、引き続きパワーアップ5000推進委員会や部課長会議で進捗をチェックするなどして、会員増強運動の促進を図る。
- 会員訪問を継続して、紹介運動を強化するとともに、非会員事業所の巡回も行う。
- 組織活動の「見える化」と経営情報の提供価値向上を図るホームページのリニューアル。
- 今後も持続可能な会議所運営を行うため、従前以上に収入増、支出減に向けた取組を強化していくとともに、会員サービスのブラッシュアップを図っていく。